

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	5,862,210	流 動 負 債	4,276,859
現金及び預金	157,573	不動産事業未払金	155,154
不動産事業未収入金	28,072	短期借入金	400,000
不動産事業支出金	5,649,199	一年以内償還予定社債	470,000
貯 蔵 品	3,246	一年以内返済予定	1,100,000
前 払 費 用	10,912	長期借入金	1,844,998
繰延税金資産	2,514	関連会社借入金	201,677
未 収 入 金	1,647	未 払 金	32,094
立 替 金	4,910	未 払 法 人 税 等	10,640
そ の 他	5,094	預 り 金	22,236
貸倒引当金	△960	賞 与 引 当 金	1,014
固 定 資 産	62,918	前 受 金	38,581
有形固定資産	15,586	そ の 他	462
建 物	9,431	固 定 負 債	1,197,442
工具器具備品	3,929	長期借入金	1,149,000
土 地	2,226	退職給付引当金	4,637
無形固定資産	1,725	預 り 敷 金	43,805
投資その他の資産	45,606	負 債 合 計	5,474,301
投資有価証券	512	(純 資 産 の 部)	
出 資 金	10	株 主 資 本	450,827
長期前払費用	25,664	資 本 金	60,000
差入敷金保証金	16,228	利 益 剰 余 金	390,827
長期債権	4,118	その他利益剰余金	390,827
繰延税金資産	1,901	別 途 積 立 金	200,000
貸倒引当金	△2,829	繰越利益剰余金	190,827
資 産 合 計	5,925,129	純 資 産 合 計	450,827
		負 債 純 資 産 合 計	5,925,129

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		4,416,758
売上原価		3,824,647
売上総利益		592,111
販売費及び一般管理費		341,850
営業利益		250,260
営業外収益		
受取利息及び配当金	19	
その他	35	54
営業外費用		
支払利息	79,179	
その他	404	79,583
経常利益		170,731
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入益	2,026	2,026
特別損失		
固定資産除却損	591	591
税金等調整前当期純利益		172,166
法人税、住民税及び事業税	10,643	
法人税等調整額	△4,416	6,227
当期純利益		165,939

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書
 (平成18年4月1日から
 平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					株 主 資 本 計
	資 本 金	利益剰余金			利 益 剰 余 金 計	
		その他利益剰余金				
		別 積	立 途 金	繰 越 利 益 金		
平成18年3月31日 残高	60,000	200,000	24,887	224,887	284,887	
事業年度中の変動額						
当期純利益			165,939	165,939	165,939	
事業年度中の変動額合計			165,939	165,939	165,939	
平成19年3月31日 残高	60,000	200,000	190,827	390,827	450,827	

	純資産合計
平成18年3月31日 残高	284,887
事業年度中の変動額	
当期純利益	165,939
事業年度中の変動額合計	165,939
平成19年3月31日 残高	450,827

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①販売用不動産

個別法による原価法

②不動産事業支出金

個別法による原価法

③貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物

10～47年

工具器具備品

4～20年

②長期前払費用

定額法

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(追加情報)

従来、当社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年3月30日開催の取締役会において、役員退職慰労引当金制度の廃止を決議し、その打ち切り支給を辞退することといたしました。

これにより、平成19年3月末の役員退職慰労引当金残高2,026千円を全額取崩し、特別利益に計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他計算書類作成のための重要な事項

① 支払利息の原価算入の会計処理

大型の開発案件(開発総事業費が3億円を超え、開発期間が1年を超える事業)に係る正常な開発期間中の支払利息は、取得原価に算入しております。

(会計処理の変更)

従来、不動産開発事業に要する支払利息を期間費用として処理しておりましたが、当事業年度から、大型の開発案件(開発総事業費が3億円を超え、開発期間が1年を超える事業)に係る正常な開発期間中の支払利息を原価算入する方法に変更しております。

この変更は、最近の金利上昇傾向及び開発事業の拡大に伴い、不動産開発事業に直接関連する支払利息の金額的重要性が増加していることから、不動産開発事業における費用と収益を合理的に対応させることにより期間損益の適正化を図るために行ったものであります。

これにより、従来の方法に比較して、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ48,435千円増加しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。なお、控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

2. 会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は450,827千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式数 4,900株